



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316  
 代表者 取締役社長 北山 禎 介  
 問合せ先責任者 財務部 副部長 正 脇 久 昌  
 半期報告書提出予定日 未定

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 URL <http://www.smfg.co.jp>  
 TEL (03)5512-3411  
 配当支払開始予定日 平成19年12月7日  
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	2,077,552	( 13.8 )	353,237	( △ 1.1 )	170,592	( △ 30.0 )
平成18年9月中間期	1,825,751	( 3.9 )	357,136	( △ 23.0 )	243,660	( △ 37.9 )
平成19年3月期	3,901,259	—	798,610	—	441,351	—

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	21,694	19	20,840	67
平成18年9月中間期	32,782	19	27,514	41
平成19年3月期	57,085	83	51,494	17

(参考) 持分法投資損益  
 平成19年9月中間期 19,030 百万円  
 平成18年9月中間期 △ 32,344 百万円  
 平成19年3月期 △ 104,170 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年9月中間期	105,927,629	5,268,853	3.6	460,168 95	[速報値] 10.60
平成18年9月中間期	102,551,964	4,622,792	3.5	394,556 25	10.07
平成19年3月期	100,858,309	5,331,279	3.9	469,228 59	11.31

(参考) 自己資本  
 平成19年9月中間期 3,847,897 百万円  
 平成18年9月中間期 3,560,841 百万円  
 平成19年3月期 3,922,986 百万円

(注) 連結自己資本比率(第一基準)は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	1,237,836	△ 668,677	△ 63,688	2,452,448
平成18年9月中間期	△ 4,330,906	2,883,317	△ 1,234,728	2,478,784
平成19年3月期	△ 6,760,740	4,769,454	△ 1,244,945	1,927,024

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
平成19年3月期	— 円	7,000 円	7,000 円
平成20年3月期	5,000 円	— 円	10,000 円
平成20年3月期 (予想)	— 円	5,000 円	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	4,300,000	( 10.2 )	940,000	( 17.7 )	570,000	( 29.1 )	73,635 36 円 銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、13、14、16ページ「中間連結貸借対照表注記6、13、35、36」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成19年9月中間期	7,733,653 株
	平成18年9月中間期	7,733,653 株
	平成19年3月期	7,733,653 株
② 期末自己株式数	平成19年9月中間期	168,789 株
	平成18年9月中間期	116,137 株
	平成19年3月期	168,630 株

(注) 1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成19年9月中間期	23,936 (△ 92.6)	20,602 (△ 93.6)	11,655 (△ 96.3)	9,366 (△ 97.1)
平成18年9月中間期	321,340 (—)	319,772 (—)	319,112 (—)	318,223 (728.0)
平成19年3月期	376,479 —	372,838 —	364,477 —	363,535 —

	1株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭
平成19年9月中間期	376 60
平成18年9月中間期	42,605 28
平成19年3月期	46,326 41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年9月中間期	4,001,470	2,940,122	73.5	335,711 01
平成18年9月中間期	3,929,752	3,252,213	82.8	349,036 81
平成19年3月期	3,959,444	2,997,898	75.7	342,382 75

(参考) 自己資本  
 平成19年9月中間期 2,940,122 百万円  
 平成18年9月中間期 3,252,213 百万円  
 平成19年3月期 2,997,898 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	110,000 (△ 70.8)	105,000 (△ 71.8)	90,000 (△ 75.3)	80,000 (△ 78.0)	8,746 04

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
		中間期末	期末	年間	
第1-12回第四種優先株式	平成19年3月期	—	135,000	135,000	6,763
	平成20年3月期	67,500		135,000	6,763
	平成20年3月期(予想)		67,500		
第1回第六種優先株式	平成19年3月期	—	88,500	88,500	6,195
	平成20年3月期	44,250		88,500	6,195
	平成20年3月期(予想)		44,250		

【参考】指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (除く自己株式)}}$$

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間は、平成19年度からの3年間を対象とした中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」の実現に向けた第一段階として、「持続的成長に向けた企業基盤の整備」に取り組むと共に、「成長事業領域の重点的強化」に対する積極的な取り組みを行いました。

経営成績と致しましては、経常収益は、海外での貸出金残高の増加や国内市場金利の上昇に伴う貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加したことや、持分法適用会社の業績回復を主因としてその他経常収益が増加したこと等により、前中間連結会計期間対比13.8%増の2兆775億円となりました。経常費用は、前連結会計年度に債券ポートフォリオのリスク圧縮を進めたことによる国債等債券損益の大幅な改善を主因にその他業務費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加や与信関係費用の増加並びに保有株式の減損等によるその他経常費用の増加を主因に、前中間連結会計期間対比17.4%増の1兆7,243億円となりました。

その結果、経常利益は3,532億円、特別損益等を勘案した中間純利益は1,705億円となりました。

#### (2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が66（前中間連結会計期間対比+2）%、リース業が19（同△1）%、その他事業が15（同△1）%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が80（前中間連結会計期間対比△2）%、米州が8（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々6（同+1）%、6（同+0）%となりました。

#### (3) 平成20年3月期の見通し

平成20年3月期につきましては、引き続き中期経営計画に基づき、持続的成長を通じた企業価値の更なる向上を目指し、グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現を図ってまいります。

業績の見通しは、連結経常収益4兆3,000億円、連結経常利益9,400億円、連結当期純利益5,700億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益1,100億円、営業利益1,050億円、経常利益900億円、当期純利益800億円を予想しております。

### 2. 財政状態に関する分析

#### (1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比7,695億円増加して7兆9,257億円となり、譲渡性預金は、同609億円減少して2兆5,282億円となりました。

一方、貸出金は、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったことを主因に、前連結会計年度末対比1兆5,042億円増加の6兆1,935億円となりました。

総資産は、同5兆693億円増加し、10兆5,276億円となりました。

(2) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産額は、中間純利益の計上等により株主資本が前連結会計年度末対比1,046億円増加の2兆8,462億円となる一方、その他有価証券評価差額金が同1,962億円減少の1兆658億円となったことを主因として、同624億円減少の5兆2,688億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比5兆5,687億円増加して1兆2,378億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆5,519億円減少して△6,686億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆1,710億円増加して△636億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比5,254億円増加して2兆4,524億円となりました。

(4) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、10.60%となりました。

**3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図ることを基本方針としております。

中期的には、中期経営計画の最終年度である平成21年度における連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目指してまいります。当期の普通株式の年間配当金につきましては、計画の進捗に合わせて株主の皆様への利益還元を強化していく観点から、次の通りとする予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	10,000円（前期比3,000円増配）
	うち中間配当金	5,000円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
	うち中間配当金	67,500円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円
	うち中間配当金	44,250円

(注) 上記の配当予定額は、本年5月時点での見通しから変更ございません。

## II. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は185社、持分法適用会社は66社であります。

（□は連結子会社、○は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ イ ナ ン シ ヤ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行） <input type="checkbox"/> SMB C信用保証株式会社（信用保証業務） <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友銀リース株式会社（注1） <input type="checkbox"/> 三井住友銀オートリース株式会社（注2） <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 の 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> 株式会社クオーク（個品割賦あつせん・総合割賦あつせん業務） <input type="checkbox"/> SMB Cコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） <input type="checkbox"/> SMB Cファイナンスサービス株式会社（融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務） <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務） <input type="checkbox"/> SMB Cフレンド証券株式会社（証券業務） <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務） <input type="checkbox"/> 株式会社日本総研ソリューションズ（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス（大阪証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） ○プロミス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（消費者金融業務） ○アットローン株式会社（個人向けローン業務） ○三洋信販株式会社（消費者金融業務） ○ポケットカード株式会社（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務） ○株式会社セントラルファイナンス（東京・名古屋各証券取引所市場第一部上場）（個品割賦あつせん・総合割賦あつせん業務） ○大和証券エスエムビーシー株式会社（証券業務、金融派生商品業務） ○エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社（ジャスダック証券取引所上場）（ベンチャーキャピタル業務） ○大和住銀投信投資顧問株式会社（投資顧問業務、投資信託委託業務） ○三井住友アセットマネジメント株式会社（投資顧問業務、投資信託委託業務） ○ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金の運営管理業務） <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務、投融資業務） <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets Limited（スワップ関連業務） <input type="checkbox"/> SMBC Securities, Inc.（証券業務）

(注1) 三井住友銀リース株式会社は住商リース株式会社と平成19年10月1日に合併いたしました。（新会社名：三井住友ファイナンス & リース株式会社）

(注2) 三井住友銀オートリース株式会社は住商オートリース株式会社と平成19年10月1日に合併いたしました。（新会社名：住友三井オートサービス株式会社）合併に伴い住友三井オートサービス株式会社は当社の持分法適用会社となりました。

### Ⅲ. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年度からの3年間を対象とする中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」におきまして、以下4点の経営指標を、最終年度であります平成21年度における財務目標として掲げております。

- 連結当期純利益 6,500 億円
- 連結 TierI 比率 8 %程度
- 連結当期純利益 RORA 1 %程度
- 経費率 (SMBC 単体) 40%台前半

加えて、株主の皆さまへの利益還元を強化するべく、平成21年度の連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目指してまいります。なお、本計画期間中の連結当期純利益ROEにつきましては、10~15%程度となる見込みです。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年10月に公的資金返済を完了し、経済金融情勢や競争環境といった経営環境が大きく変化したことを踏まえ、今年度、平成21年度までの3年間を対象とする中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」をスタートさせました。

本計画では、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」「スピード」「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

- 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- 株主還元の充実

の3点を掲げております。

また、本計画におきましては、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸として、戦略施策を展開してまいります。

##### (1) 成長事業領域の重点的強化

今後大きく成長する事業領域にフォーカスし、その領域においてお客さまの期待を超える価値を提供することによってトップクオリティを実現、持続的成長を果たしてまいります。当社が特に注力する成長事業領域は以下の7つです。

- ① 個人向け金融コンサルティングビジネス
- ② 法人向けソリューションビジネス
- ③ グローバルマーケットにおける特定分野
- ④ 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- ⑤ 投資銀行・信託業務

- ⑥ 自己勘定投資
- ⑦ アセット回转型ビジネス

## (2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

中長期的な経営目標や戦略施策を主軸とした業績目標・評価制度の導入、成長事業領域においてトップクオリティに挑戦するプロフェッショナル集団を育成するための体制整備、戦略展開に柔軟に対応できるIT基盤・事務インフラ等の整備を進め、コンプライアンス態勢を強化し、ALM・リスク管理体制を高度化することによって、付加価値の極大化を目指してまいります。

当社グループは、本計画の遂行に全役職員一丸となって全力で取り組み、持続的成長を通じて、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

## 4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年度を、「中期経営計画の実現に向けた第一段階」と位置付けており、引き続きグループ一体となって、「成長事業領域の重点的強化」並びに「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に取り組んでまいります。

### (1) 成長事業領域の重点的強化

第一に、当社グループは、中期経営計画における7つの成長事業領域を強化してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス、支払・決済・コンシューマーファイナンス)

個人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行における金融コンサルティングビジネスを更に高度化し、多様な金融サービスをワンストップでご提供する「トータルコンサルティング」を実現してまいります。具体的には、投資信託、個人年金保険、並びにSMBCフレンド証券株式会社が提供する投資一任付き資産運用サービスである「SMBCファンドラップ」等の資産運用商品のラインアップを一段と拡充いたしますと共に、本年12月に全面解禁される保険商品販売に向けた体制整備に取り組む等、お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新たな商品・サービスの提供に努めてまいります。また、有人店舗ネットワークの拡充・整備、並びにコンサルタントの増強も進めてまいります。

支払・決済・コンシューマーファイナンスにつきましては、当社グループは、「本邦No.1のクレジットカード事業体」を実現するべく、本年4月に株式会社セントラルファイナンス及び三井物産株式会社との間で、また、本年7月に株式会社オーエムシーカードとの間で戦略的提携に基本合意しております。今後、三井住友カード株式会社や株式会社クオークを含めた提携各社が持つ多様な専門性・ノウハウ、顧客基盤、ネットワーク、ブランド力の融合を通じて、お客さまのニーズに的確に応えた良質の商品・サービスの提供を進めてまいります。また、プロミス株式会社との協働事業につきましても、お客さまのライフスタイルに応じた健全なファイナンスニーズに応えるべく、ローン契約機の増設等を通じて引き続き推進してまいります。加えて、ATM手数料の改定や、生体認証対応ATM並びに視覚障害者対応ATMの増設といった、支払・決済サービスにおけるお客さまの利便性・安全性向上に向けた取組みにつきましても、引き続き進めてまいります。

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行におけるソリューションビジネスの一層の拡充に取り組んでまいります。具体的には、本年4月に新設したプライベート・アドバイザリー本部を通じた事業承継、プライベートバンキング、職域取引といった個人と法人のニーズが交差する事業領域の強化や、成長企業育成ビジネス、公共法人・地域金融機関取引、環境ビジネス等の強化に取り組んでまいります。

また、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&Aを通じた事業拡大・再編等の、お客さまの経営課題の解決策を提供する投資銀行業務につきましても、コーポレート・アドバイザリー本部における取組みや、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働を通じて、一段と強化してまいります。加えて、本年10月に、当社グループと住友商事グループとの戦略的提携に基づき発足した三井住友ファイナンス&リース株式会社（三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社が合併）並びに住友三井オートサービス株式会社（三井住友銀オートリース株式会社と住商オートリース株式会社が合併）による多様なリース及びオートリース業務、株式会社日本総研ソリューションズによるシステム構築・運用やITコンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供についても更に推進してまいります。

（グローバルマーケットにおける特定分野）

グローバルマーケットにおきましては、法人のお客さまのグローバル化に対応した多様なサービスを提供いたしますと共に、資金調達・再編ニーズの増加が見込まれる業界や経済発展が著しいアジア地域における取組み、及び、プロジェクト・ファイナンス、船舶ファイナンス等のプロダクツの競争優位性を、一段と強化してまいります。具体的には、拠点網の更なる拡充や、地域横断的な対応が可能なグローバル推進体制の構築を進めてまいります。

（自己勘定投資、アセット回転型ビジネス）

加えて、当社グループは、メザニン、エクイティやファンド投資等の自己勘定投資の強化や、株式会社三井住友銀行が貸出等を通じて引き受けたリスクの加工力、及び投資家に対する販売力の向上を通じたアセット回転型ビジネスの強化にも取り組んでまいります。

（2）持続的成長に向けた企業基盤の整備

第二に、当社グループは、引き続き、持続的成長を支えるべく、企業基盤の整備を進めてまいります。

具体的には、本年9月に施行された金融商品取引法に則り利用者保護を徹底する等、コンプライアンスを一段と強化してまいります。海外におきましても、株式会社三井住友銀行において本年4月に新設した海外コンプライアンス室並びに米州コンプライアンス室等における取組みを通じて、マネー・ローンダリング防止への対応を含め、法令等の遵守を徹底いたします。

加えて、投資銀行業務、グローバルマーケットにおける特定分野といった成長事業領域におけるプロフェッショナル人材の採用強化、IT基盤や営業店設備のリノベーション等の業務インフラの整備、ALM・リスク管理体制の高度化、並びに、CS（お客さま満足度）向上に向けた諸施策を実施してまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、平成19年度の普通株式一株当たりの配当予想を、前年度対比で3,000円増配の10,000円とし、その半分の金額を中間配当としてお支払いいたします。今後も、中期経営計画の着実な進捗に合わせて、株主還元の一層の充実を積極的に検討してまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みを通じて中期経営計画の達成への歩を進めますと共に、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

## IV. 中間連結財務諸表

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 185社

主要な会社名	株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 株式会社クオーク SMB Cファイナンスサービス株式会社 SMB Cフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	---

なお、株式会社クオーク他12社は議決権の所有割合の増加等により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

S M F G 企業再生債権回収株式会社は清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。また、エスエムエルシー・アントリア株式会社他7社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

##### (2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他126社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社14社の概要等は、「(開示対象特別目的会社関係)」の注記に掲げております。

なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 3社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

(2) 持分法適用の関連会社 63社

主要な会社名 プロミス株式会社  
 株式会社セントラルファイナンス  
 大和証券エスエムビーシー株式会社  
 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社  
 大和住銀投信投資顧問株式会社  
 三井住友アセットマネジメント株式会社

株式会社セントラルファイナンス他9社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社クオーク他2社は連結子会社となったため、N I F キャピタルマネジメント株式会社他2社は合併等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他126社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、持分法非適用の関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	4社
1月末日	1社
3月末日	8社
4月末日	2社
5月末日	2社
6月末日	71社
7月末日	5社
8月末日	4社
9月末日	88社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日及び8月末日現在、1月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、3月末日、5月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については7月末日及び9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記に記載しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

SMB C フレンド証券株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、三井住友銀リース株式会社に係るのれんは5年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

## 中間連結貸借対照表

平成19年 9月30日現在

（金額単位 百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	5,944,160	預 金	72,925,766
コールローン及び買入手形	1,383,235	譲 渡 性 預 金	2,528,292
買 現 先 勘 定	371,109	コールマネー及び売渡手形	2,191,690
債券貸借取引支払保証金	1,064,257	売 現 先 勘 定	143,980
買 入 金 銭 債 権	1,102,863	債券貸借取引受入担保金	2,747,480
特 定 取 引 資 産	3,491,395	特 定 取 引 負 債	2,165,097
金 銭 の 信 託	2,627	借 用 金	4,395,401
有 価 証 券	20,599,844	外 国 為 替	341,203
貸 出 金	60,193,566	短 期 社 債	438,300
外 国 為 替	926,162	社 債	4,030,059
そ の 他 資 産	3,900,851	信 託 勘 定 借	45,893
有 形 固 定 資 産	819,772	そ の 他 負 債	3,622,023
無 形 固 定 資 産	232,682	賞 与 引 当 金	25,754
リ ー ス 資 産	1,014,350	退 職 給 付 引 当 金	37,594
繰 延 税 金 資 産	915,876	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,995
支 払 承 諾 見 返	4,895,451	預 金 払 戻 引 当 金	11,716
貸 倒 引 当 金	△ 930,577	特 別 法 上 の 引 当 金	1,137
		繰 延 税 金 負 債	55,589
		再評価に係る繰延税金負債	49,347
		支 払 承 諾	4,895,451
		負 債 の 部 合 計	100,658,776
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	1,420,877
		資 本 剰 余 金	57,869
		利 益 剰 余 金	1,491,378
		自 己 株 式	△ 123,855
		株 主 資 本 合 計	2,846,269
		その他有価証券評価差額金	1,065,875
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 93,158
		土 地 再 評 価 差 額 金	37,339
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 8,428
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,001,628
		新 株 予 約 権	27
		少 数 株 主 持 分	1,420,928
		純 資 産 の 部 合 計	5,268,853
資 産 の 部 合 計	105,927,629	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	105,927,629

## 中間連結貸借対照表注記

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2. 及び3. と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6. 当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

8. 当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

9. 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が下記24.の3カ月以上延滞債権又は下記25.の貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は

517,426百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
 

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
12. 役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
13. 預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。
 

この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,716百万円それぞれ減少しております。
14. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
 

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は28,190百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は20,294百万円（同前）であります。
16. 連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づく繰延ヘッジを適用しております。
 

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
17. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
 

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っております。
18. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
19. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
 

金融商品取引責任準備金	1,137百万円	金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づく準備金であります。
-------------	----------	---

従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任

準備金を計上しておりますが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。

20. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式438,588百万円及び出資金5,012百万円を含んでおります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額 568,380百万円

リース資産の減価償却累計額 1,605,376百万円

22. 有形固定資産の圧縮記帳額 67,070百万円

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は59,904百万円、延滞債権額は533,325百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は31,769百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は441,944百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,066,944百万円であります。なお、23. から26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は867,838百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 106,326百万円

特定取引資産 617,814百万円

有価証券 4,993,694百万円

貸出金 223,360百万円

その他資産（延払資産等） 2,922百万円

担保資産に対応する債務

預金 20,529百万円

コールマネー及び売渡手形 1,065,000百万円

売現先勘定 142,939百万円

債券貸借取引受入担保金 2,431,734百万円

特定取引負債 165,806百万円

借入金 1,865,904百万円

その他負債 22,643百万円

支払承諾 163,430百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,188百万円、特定取引資産272,293百万円、有価証券2,779,447百万円及び貸出金591,044百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は84,093百万円、先物取引差入証拠金は6,765百万円であります。

29. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金521,500百万円が含まれております。

31. 社債には、劣後特約付社債2,255,632百万円が含まれております。
32. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,258,816百万円であります。
33. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計78,271百万円含まれております。  
 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は913,839百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは451,439百万円であります。
34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,096,806百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,680,296百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
35. 企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日）の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、中間純利益は18,925百万円減少しております。
36. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月15日付け及び同7月4日付けで一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 中間連結損益計算書

自 平成19年 4月 1日

至 平成19年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,077,552
資金運用収益	1,082,577
(うち貸出金利息)	771,407
(うち有価証券利息配当金)	167,526
信託報酬	2,262
役務取引等収益	346,671
特定取引収益	118,362
その他業務収益	488,686
その他経常収益	38,991
経常費用	1,724,314
資金調達費用	483,002
(うち預金利息)	276,767
役務取引等費用	53,232
その他業務費用	479,774
営業経費	477,357
その他経常費用	230,947
経常利益	353,237
特別利益	1,549
特別損失	4,453
税金等調整前中間純利益	350,334
法人税、住民税及び事業税	53,951
法人税等調整額	89,270
少数株主利益	36,519
中間純利益	170,592

## 中間連結損益計算書注記

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
- (1) リース取引のリース料収入の計上方法  
 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法  
 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
4. 「その他経常収益」には、株式等売却益14,293百万円及び持分法による投資利益19,030百万円を含んでおります。
5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額73,113百万円、貸出金償却65,014百万円及び株式等償却60,350百万円を含んでおります。
6. 「特別利益」には、固定資産処分益1,163百万円及び償却債権取立益386百万円を含んでおります。
7. 「特別損失」は、固定資産処分損1,247百万円及び減損損失3,205百万円であります。
8. 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 4カ店	土地、建物等	41百万円
	遊休資産 11物件		280百万円
近畿圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	51百万円
	遊休資産 8物件		2,553百万円
その他	営業用店舗 9カ店	土地、建物等	17百万円
	遊休資産 8物件		262百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	57,773	1,386,436	△ 123,454	2,741,632
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△ 65,911		△ 65,911
中間純利益			170,592		170,592
自己株式の取得				△ 641	△ 641
自己株式の処分		96		240	337
連結子会社の増加に 伴う増加			1		1
連結子会社の減少に 伴う増加			4		4
連結子会社の増加に 伴う減少			△ 6		△ 6
連結子会社の減少に 伴う減少			△ 3		△ 3
土地再評価差額金取崩			263		263
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	96	104,941	△ 400	104,636
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,420,877	57,869	1,491,378	△ 123,855	2,846,269

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,262,135	△ 87,729	37,605	△ 30,656	1,181,353	14	1,408,279	5,331,279
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当								△ 65,911
中間純利益								170,592
自己株式の取得								△ 641
自己株式の処分								337
連結子会社の増加に 伴う増加								1
連結子会社の減少に 伴う増加								4
連結子会社の増加に 伴う減少								△ 6
連結子会社の減少に 伴う減少								△ 3
土地再評価差額金取崩								263
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 196,259	△ 5,428	△ 265	22,228	△ 179,725	12	12,649	△ 167,063
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 196,259	△ 5,428	△ 265	22,228	△ 179,725	12	12,649	△ 62,426
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,065,875	△ 93,158	37,339	△ 8,428	1,001,628	27	1,420,928	5,268,853

中間連結株主資本等変動計算書注記

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,733,653.77	—	—	7,733,653.77	
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第5回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第6回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第7回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第8回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	7,853,754.77	—	—	7,853,754.77	
自己株式					
普通株式	168,630.95	583.58	424.62	168,789.91	(注)
合 計	168,630.95	583.58	424.62	168,789.91	

(注) 普通株式の自己株式の増加583.58株は、端株の買取りによる増加であります。

また、普通株式の自己株式の減少424.62株は、端株の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少130.62株並びに連結子会社が保有していた三井住友フィナンシャルグループ株式の売却による減少294株によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					-		
連結子会社						27		
合 計						27		

4. 当社の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,660	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第2回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第3回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第4回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第5回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第6回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第7回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第8回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第9回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第10回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第11回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第12回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第六種優先株式	6,195	88,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	38,326	利益剰余金	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第1回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第2回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第3回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第4回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第5回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第6回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第7回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第8回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第9回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第10回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第11回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第12回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成19年9月30日	平成19年12月7日	

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	1,229,225	992,064	△ 4,393	3,637,773
中間連結会計期間中の 変動額					
株式交換による増加		221,365			221,365
剰余金の配当			△ 47,951		△ 47,951
中間純利益			243,660		243,660
自己株式の取得				△ 1,219,877	△ 1,219,877
自己株式の処分		15		56	71
自己株式の消却		△ 1,174,036		1,174,036	—
連結子会社の増加に 伴う増加			391		391
連結子会社の減少に 伴う増加			11		11
連結子会社の増加に 伴う減少			△ 6		△ 6
連結子会社の減少に 伴う減少			△ 2		△ 2
土地再評価差額金取崩			231		231
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	△ 952,655	196,335	△ 45,785	△ 802,105
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,420,877	276,570	1,188,399	△ 50,178	2,835,668

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	819,927	—	38,173	△ 41,475	816,625	—	1,113,025	5,567,424
中間連結会計期間中の 変動額								
株式交換による増加								221,365
剰余金の配当								△ 47,951
中間純利益								243,660
自己株式の取得								△ 1,219,877
自己株式の処分								71
自己株式の消却								—
連結子会社の増加に 伴う増加								391
連結子会社の減少に 伴う増加								11
連結子会社の増加に 伴う減少								△ 6
連結子会社の減少に 伴う減少								△ 2
土地再評価差額金取崩								231
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	3,285	△ 88,079	△ 224	△ 6,434	△ 91,452	4	△ 51,078	△ 142,526
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	3,285	△ 88,079	△ 224	△ 6,434	△ 91,452	4	△ 51,078	△ 944,631
平成18年9月30日残高 (百万円)	823,213	△ 88,079	37,948	△ 47,909	725,173	4	1,061,946	4,622,792

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	1,229,225	992,064	△ 4,393	3,637,773
連結会計年度中の 変動額					
株式交換による増加		221,365			221,365
剰余金の配当			△ 47,951		△ 47,951
当期純利益			441,351		441,351
自己株式の取得				△ 1,519,599	△ 1,519,599
自己株式の処分		3,459		4,260	7,720
自己株式の消却		△ 1,396,277		1,396,277	—
連結子会社の増加に 伴う増加			396		396
連結子会社の減少に 伴う増加			22		22
連結子会社の増加に 伴う減少			△ 16		△ 16
連結子会社の減少に 伴う減少			△ 5		△ 5
土地再評価差額金取崩			575		575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	△ 1,171,452	394,372	△ 119,061	△ 896,141
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	57,773	1,386,436	△ 123,454	2,741,632

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	819,927	—	38,173	△ 41,475	816,625	—	1,113,025	5,567,424
連結会計年度中の 変動額								
株式交換による増加								221,365
剰余金の配当								△ 47,951
当期純利益								441,351
自己株式の取得								△ 1,519,599
自己株式の処分								7,720
自己株式の消却								—
連結子会社の増加に 伴う増加								396
連結子会社の減少に 伴う増加								22
連結子会社の増加に 伴う減少								△ 16
連結子会社の減少に 伴う減少								△ 5
土地再評価差額金取崩								575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	442,207	△ 87,729	△ 568	10,818	364,728	14	295,254	659,996
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	442,207	△ 87,729	△ 568	10,818	364,728	14	295,254	△ 236,144
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,262,135	△ 87,729	37,605	△ 30,656	1,181,353	14	1,408,279	5,331,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年 4月 1日  
至 平成19年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	350,334
固定資産減価償却費	39,470
リース資産減価償却費	170,242
減損損失	3,205
のれん償却額	4,182
持分法による投資損益(△)	△ 19,030
子会社株式売却損益及び	
子会社の増資に伴う持分変動損益(△)	106
貸倒引当金の増加額	13,038
賞与引当金の増加額	△ 2,603
退職給付引当金の増加額	412
役員退職慰労引当金の増加額	△ 444
預金払戻引当金の増加額	11,716
資金運用収益	△ 1,082,577
資金調達費用	483,002
有価証券関係損益(△)	49,784
金銭の信託の運用損益(△)	△ 245
為替差損益(△)	36,271
固定資産処分損益(△)	84
リース資産処分損益(△)	△ 1,987
特定取引資産の純増(△)減	△ 198,303
特定取引負債の純増減(△)	206,229
貸出金の純増(△)減	△ 1,564,926
預金の純増減(△)	818,665
譲渡性預金の純増減(△)	△ 62,963
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	859,543
有利息預け金の純増(△)減	△ 1,379,961
コールローン等の純増(△)減	△ 694,085
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,212,637
コールマネー等の純増減(△)	△ 95,414
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,231,137
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 43,849
外国為替(負債)の純増減(△)	16,960
短期社債(負債)の純増減(△)	△ 1,300
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 135,716
信託勘定借の純増減(△)	△ 19,169
資金運用による収入	1,070,519
資金調達による支出	△ 454,539
その他	410,817
小 計	1,231,246
法人税等の支払額	6,590
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,237,836</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 17,909,744
有価証券の売却による収入	10,576,473
有価証券の償還による収入	6,891,933
金銭の信託の増加による支出	△ 547
金銭の信託の減少による収入	796
有形固定資産の取得による支出	△ 24,122
有形固定資産の売却による収入	2,059
無形固定資産の取得による支出	△ 23,015
無形固定資産の売却による収入	20
リース資産の取得による支出	△ 200,317
リース資産の売却による収入	21,044
子会社株式の一部売却による収入	198
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 668,677</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入による収入	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 63,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	90,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 19,700
配当金支払額	△ 65,837
少数株主からの払込みによる収入	3,425
少数株主への配当金支払額	△ 33,704
自己株式の取得による支出	△ 641
自己株式の処分による収入	770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 63,688</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,082</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>506,553</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,927,024</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>18,869</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>2,452,448</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。  
 3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	5,944,160百万円
有利息預け金	<u>△3,491,711百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,452,448百万円</u>

4. 重要な非資金取引の内容  
 議決権の所有割合の増加により新たに連結子会社となった株式会社クオーク他2社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

資産	1,504,288百万円		
(うちその他資産)	548,428百万円	支払承諾見返	891,593百万円)
負債	1,471,831百万円		
(うち借入金)	436,628百万円	支払承諾	891,593百万円)

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(金額単位 百万円)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成19年9月30日現在) (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成18年9月30日現在) (B)	比 較 (A)-(B)	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成19年3月31日現在) (C)	比 較 (A)-(C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	5,944,160	4,010,986	1,933,174	4,036,856	1,907,304
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	1,383,235	1,462,077	△ 78,842	1,107,078	276,157
買 現 先 勘 定	371,109	110,257	260,852	76,551	294,558
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,064,257	1,178,045	△ 113,788	2,276,894	△ 1,212,637
買 入 金 銭 債 権	1,102,863	940,702	162,161	963,916	138,947
特 定 取 引 資 産	3,491,395	3,404,589	86,806	3,277,885	213,510
金 銭 の 信 託	2,627	2,820	△ 193	2,924	△ 297
有 価 証 券	20,599,844	22,351,635	△ 1,751,791	20,537,500	62,344
貸 出 金	60,193,566	59,184,457	1,009,109	58,689,322	1,504,244
外 国 為 替	926,162	929,490	△ 3,328	881,436	44,726
そ の 他 資 産	3,900,851	3,257,139	643,712	3,349,949	550,902
有 形 固 定 資 産	819,772	706,702	113,070	817,567	2,205
無 形 固 定 資 産	232,682	228,885	3,797	234,896	△ 2,214
リ ー ス 資 産	1,014,350	991,699	22,651	1,001,346	13,004
繰 延 税 金 資 産	915,876	1,023,325	△ 107,449	887,224	28,652
支 払 承 諾 見 返	4,895,451	3,748,150	1,147,301	3,606,050	1,289,401
貸 倒 引 当 金	△ 930,577	△ 978,999	48,422	△ 889,093	△ 41,484
資 産 の 部 合 計	105,927,629	102,551,964	3,375,665	100,858,309	5,069,320
( 負 債 の 部 )					
預 金	72,925,766	72,165,553	760,213	72,156,224	769,542
譲 渡 性 預 金	2,528,292	2,492,353	35,939	2,589,217	△ 60,925
コ ー ル マ ー 及 び 売 渡 手 形	2,191,690	2,562,041	△ 370,351	2,286,698	△ 95,008
売 現 先 勘 定	143,980	805,915	△ 661,935	140,654	3,326
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,747,480	3,141,635	△ 394,155	1,516,342	1,231,138
特 定 取 引 負 債	2,165,097	1,932,323	232,774	1,942,973	222,124
借 用 金	4,395,401	3,061,744	1,333,657	3,214,137	1,181,264
外 国 為 替	341,203	329,273	11,930	323,890	17,313
短 期 社 債	438,300	405,100	33,200	439,600	△ 1,300
社 債	4,030,059	4,155,770	△ 125,711	4,093,525	△ 63,466
信 託 勘 定 借	45,893	50,733	△ 4,840	65,062	△ 19,169
そ の 他 負 債	3,622,023	2,920,902	701,121	2,981,714	640,309
賞 与 引 当 金	25,754	22,868	2,886	27,513	△ 1,759
退 職 給 付 引 当 金	37,594	33,864	3,730	34,424	3,170
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,995	—	6,995	7,371	△ 376
預 金 払 戻 引 当 金	11,716	—	11,716	—	11,716
特 別 法 上 の 引 当 金	1,137	1,136	1	1,137	△ 0
繰 延 税 金 負 債	55,589	49,876	5,713	50,953	4,636
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	49,347	49,929	△ 582	49,536	△ 189
支 払 承 諾	4,895,451	3,748,150	1,147,301	3,606,050	1,289,401
負 債 の 部 合 計	100,658,776	97,929,171	2,729,605	95,527,029	5,131,747
純 資 産 の 部 合 計	5,268,853	4,622,792	646,061	5,331,279	△ 62,426
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	105,927,629	102,551,964	3,375,665	100,858,309	5,069,320

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較中間連結損益計算書(主要内訳)**

(金額単位 百万円)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 (B)	比 較 (A)-(B)	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 損 益 計 算 書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
経 常 収 益	2,077,552	1,825,751	251,801	3,901,259
資 金 運 用 収 益	1,082,577	909,808	172,769	1,979,069
（うち貸出金利息）	( 771,407 )	( 651,018 )	( 120,389 )	( 1,375,851 )
（うち有価証券利息配当金）	( 167,526 )	( 157,718 )	( 9,808 )	( 369,770 )
信 託 報 酬	2,262	1,416	846	3,508
役 務 取 引 等 収 益	346,671	337,322	9,349	705,998
特 定 取 引 収 益	118,362	54,496	63,866	127,561
そ の 他 業 務 収 益	488,686	501,121	△ 12,435	1,003,632
そ の 他 経 常 収 益	38,991	21,586	17,405	81,489
経 常 費 用	1,724,314	1,468,614	255,700	3,102,649
資 金 調 達 費 用	483,002	350,193	132,809	810,476
（うち預金利息）	( 276,767 )	( 199,933 )	( 76,834 )	( 457,078 )
役 務 取 引 等 費 用	53,232	53,927	△ 695	96,812
特 定 取 引 費 用	—	2,883	△ 2,883	1,936
そ の 他 業 務 費 用	479,774	511,352	△ 31,578	1,004,370
営 業 経 費	477,357	432,705	44,652	888,561
そ の 他 経 常 費 用	230,947	117,553	113,394	300,491
経 常 利 益	353,237	357,136	△ 3,899	798,610
特 別 利 益	1,549	48,284	△ 46,735	46,527
特 別 損 失	4,453	4,118	335	38,347
税金等調整前中間(当期)純利益	350,334	401,302	△ 50,968	806,790
法人税、住民税及び事業税	53,951	42,273	11,678	87,818
法 人 税 等 調 整 額	89,270	86,218	3,052	218,770
少 数 株 主 利 益	36,519	29,149	7,370	58,850
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	170,592	243,660	△ 73,068	441,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 (B)	比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 連 結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	350,334	401,302	△ 50,968	806,790
固定資産減価償却費	39,470	38,389	1,081	78,869
リース資産減価償却費	170,242	167,651	2,591	335,399
減損損失	3,205	2,006	1,199	30,548
のれん償却額	4,182	2,070	2,112	4,858
持分法による投資損益(△)	△ 19,030	32,344	△ 51,374	104,170
子会社株式売却損益及び 子会社の増資に伴う持分変動損益(△)	106	△ 5,121	5,227	△ 5,072
貸倒引当金の増加額	13,038	△ 56,241	69,279	△ 146,971
賞与引当金の増加額	△ 2,603	△ 2,512	△ 91	2,128
退職給付引当金の増加額	412	△ 3,200	3,612	△ 2,639
役員退職慰労引当金の増加額	△ 444	-	△ 444	7,371
預金払戻引当金の増加額	11,716	-	11,716	-
資金運用収益	△ 1,082,577	△ 909,808	△ 172,769	△ 1,979,069
資金調達費用	483,002	350,193	132,809	810,476
有価証券関係損益(△)	49,784	56,013	△ 6,229	71,686
金銭の信託の運用損益(△)	△ 245	△ 0	△ 245	△ 0
為替差損益(△)	36,271	△ 41,522	77,793	△ 103,541
固定資産処分損益(△)	84	1,327	△ 1,243	3,067
リース資産処分損益(△)	△ 1,987	△ 473	△ 1,514	△ 1,364
特定取引資産の純増(△)減	△ 198,303	628,566	△ 826,869	767,067
特定取引負債の純増減(△)	206,229	△ 965,531	1,171,760	△ 969,090
貸出金の純増(△)減	△ 1,564,926	△ 1,909,796	344,870	△ 1,376,693
預金の純増減(△)	818,665	1,332,022	△ 513,357	1,307,266
譲渡性預金の純増減(△)	△ 62,963	△ 222,330	159,367	△ 136,304
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	859,543	934,051	△ 74,508	1,141,752
有利息預け金の純増(△)減	△ 1,379,961	△ 1,401,829	△ 21,868	△ 157,092
コールローン等の純増(△)減	△ 694,085	△ 981,573	287,488	△ 612,297
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,212,637	778,605	434,032	△ 320,243
コールマネー等の純増減(△)	△ 95,414	△ 5,047,597	4,952,183	△ 5,994,528
コマース・ペーパーの純増減(△)	-	△ 10,000	10,000	△ 10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,231,137	394,509	836,628	△ 1,230,782
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 43,849	18,596	△ 62,445	66,917
外国為替(負債)の純増減(△)	16,960	△ 118,530	135,490	△ 124,047
短期社債(負債)の純増減(△)	△ 1,300	21,200	△ 22,500	55,700
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 135,716	△ 95,170	△ 40,546	△ 198,091
信託勘定借の純増減(△)	△ 19,169	△ 267,864	248,695	△ 253,534
資金運用による収入	1,070,519	905,873	164,646	1,966,949
資金調達による支出	△ 454,539	△ 324,296	△ 130,243	△ 774,678
その他	410,817	240,032	170,785	197,841
小 計	1,231,246	△ 4,245,985	5,477,231	△ 6,637,179
法人税等の支払額	6,590	△ 84,921	91,511	△ 123,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,836	△ 4,330,906	5,568,742	△ 6,760,740
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 17,909,744	△ 18,563,216	653,472	△ 35,085,809
有価証券の売却による収入	10,576,473	11,389,367	△ 812,894	21,544,154
有価証券の償還による収入	6,891,933	10,257,301	△ 3,365,368	18,886,454
金銭の信託の増加による支出	△ 547	-	△ 547	-
金銭の信託の減少による収入	796	-	796	-
有形固定資産の取得による支出	△ 24,122	△ 24,041	△ 81	△ 193,614
有形固定資産の売却による収入	2,059	3,545	△ 1,486	8,474
無形固定資産の取得による支出	△ 23,015	△ 23,957	942	△ 57,506
無形固定資産の売却による収入	20	4	16	6
リース資産の取得による支出	△ 200,317	△ 180,717	△ 19,600	△ 383,526
リース資産の売却による収入	21,044	21,565	△ 521	48,392
子会社株式の一部売却による収入	198	3,468	△ 3,270	3,745
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3,453	-	△ 3,453	△ 1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 668,677	2,883,317	△ 3,551,994	4,769,454
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	25,000	10,000	15,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 63,000	△ 15,000	△ 48,000	△ 83,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	90,000	120,000	△ 30,000	196,951
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 19,700	△ 126,829	107,129	△ 181,283
配当金支払額	△ 65,837	△ 47,904	△ 17,933	△ 47,926
少数株主からの払込みによる収入	3,425	30,740	△ 27,315	360,362
少数株主への配当金支払額	△ 33,704	△ 30,883	△ 2,821	△ 46,724
自己株式の取得による支出	△ 641	△ 1,174,922	1,174,281	△ 1,474,644
自己株式の処分による収入	770	71	699	11,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,688	△ 1,234,728	1,171,040	△ 1,244,945
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,082	1,279	△ 197	3,434
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	506,553	△ 2,681,038	3,187,591	△ 3,232,797
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,927,024	5,159,822	△ 3,232,798	5,159,822
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	18,869	0	18,869	0
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	2,452,448	2,478,784	△ 26,336	1,927,024

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (有価証券関係)

### 当中間連結会計期間（平成19年 9月30日現在）

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権  
信託受益権等も含めて記載しております。

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間（平成19年 9月30日現在）		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	629,520	624,234	△5,285
地方債	97,206	95,885	△1,321
社 債	386,456	383,881	△2,575
その他	5,630	5,633	2
合 計	1,118,814	1,109,634	△9,179

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間（平成19年 9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	1,954,559	3,683,628	1,729,068
債 券	7,907,468	7,744,228	△163,239
国 債	6,742,468	6,592,972	△149,495
地方債	437,521	430,861	△6,659
社 債	727,478	720,394	△7,083
その他	3,731,231	3,690,266	△40,964
合 計	13,593,259	15,118,124	1,524,864

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は69,485百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成19年 9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	17
その他	1,236
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	396,824
非上場債券	2,715,372
非上場外国証券	694,951
その他	628,856

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間 (平成19年 9月30日現在)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成19年 9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,549	2,627	78

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間 (平成19年 9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (平成19年 9月30日現在)
評価差額		1,525,150
	その他有価証券	1,525,072
	その他の金銭の信託	78
(△) 繰延税金負債		461,506
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,063,644
(△) 少数株主持分相当額		6,982
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		9,213
その他有価証券評価差額金		1,065,875

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
営業経費 12百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,452,779	409,593	215,180	2,077,552	—	2,077,552
(2) セグメント間の内部経常収益	26,932	10,133	125,849	162,915	(162,915)	—
計	1,479,711	419,727	341,029	2,240,468	(162,915)	2,077,552
経常費用	1,215,669	401,701	252,145	1,869,516	(145,202)	1,724,314
経常利益	264,042	18,025	88,883	370,951	(17,713)	353,237

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジット<sup>※</sup>、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日) (金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,695,995	137,724	130,801	113,030	2,077,552	—	2,077,552
(2) セグメント間の内部経常収益	53,655	28,300	7,890	24,455	114,300	(114,300)	—
計	1,749,650	166,025	138,691	137,485	2,191,853	(114,300)	2,077,552
経常費用	1,475,840	128,653	122,810	102,507	1,829,812	(105,498)	1,724,314
経常利益	273,810	37,371	15,880	34,977	362,040	(8,802)	353,237

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 [ 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 ]	381,556	2,077,552	18.4 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社（ケイマン法人及び有限責任中間法人等の形態によっております。）14社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,865,600百万円、負債総額（単純合算）は2,865,738百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	主な取引の当中間連結 会計期末残高 (平成19年9月30日現在)	主な損益 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		(項目)	(金額)
貸出金	2,158,322	貸出金利息	3,950
信用枠	859,423	役務取引等収益	1,541
流動性枠	429,459	—	—

(1株当たり情報)

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
1株当たり純資産額	円	460,168.95
1株当たり中間純利益	円	21,694.19
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	20,840.67

(注) 1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
1株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	170,592
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,479
(うち中間優先配当額)	百万円	6,479
普通株式に係る中間純利益	百万円	164,113
普通株式の中間期中平均株式数	千株	7,564
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額	百万円	3,376
(うち中間優先配当額)	百万円	3,381
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社発行の新株予約権)	百万円	△4
普通株式増加数	千株	471
(うち優先株式)	千株	471
(うち新株予約権)	千株	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	5,268,853
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,787,738
(うち優先株式)	百万円	360,303
(うち中間優先配当額)	百万円	6,479
(うち新株予約権)	百万円	27
(うち少数株主持分)	百万円	1,420,928
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	3,481,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	7,564

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

リース事業会社の合併及びオートリース事業会社の合併

当社、三井住友銀リース株式会社（以下、「三井住友銀リース」という。）及び三井住友銀オートリース株式会社（以下、「三井住友銀オート」という。）は、平成19年7月30日に住友商事株式会社（以下、「住友商事」という。）、住商リース株式会社（以下、「住商リース」という。）及び住商オートリース株式会社（以下、「住商オート」という。）との間で、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について、並びに、三井住友銀リースと住商リースの合併及び住商オートと三井住友銀オートの合併につき最終合意し、それぞれについての「共同事業に関する基本契約書」を締結するとともに、「合併契約書」を締結いたしました。この合併契約に基づき、三井住友銀リースと住商リース、住商オートと三井住友銀オートは、それぞれ平成19年10月1日に合併いたしました。

（パーチェス法適用関係）

リース事業会社の合併

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 

住商リース（事業の内容：リース事業）
  - (2) 企業結合を行った主な理由
 

合併により、三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事グループ双方の優良な顧客基盤をベースに、リース取扱商品の多様化等により、本邦ナンバーワンのリース取扱高を実現するとともに、銀行系リースの「財務」を切り口としたノウハウと、商社系リースの「モノ」「商流」を切り口としたノウハウを結集・融合し、従来型のリースに留まらない取扱機種の多様化、差別化、高付加価値化を推進することにより、高度化するマーケットニーズに的確に応えられるハイクオリティなリース会社を目指すことといたしました。
  - (3) 企業結合日
 

平成19年10月1日
  - (4) 企業結合の法的形式
 

住商リースを存続会社とする吸収合併方式とし、三井住友銀リースは解散いたしました。  
（合併会社の商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社）
  - (5) 結合後企業の名称
 

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
  - (6) 取得した議決権比率
 

55%

（子会社の企業結合関係）

オートリース事業会社の合併

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式
  - (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容
 

結合企業	住商オート（事業の内容：オートリース事業）
被結合企業	三井住友銀オート（事業の内容：オートリース事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

合併により、住商オートのバリューチェーンに基づく高付加価値サービスと、三井住友銀オートの営業ネットワークとを融合させ、競争の激化するオートリース業界で勝ち残りを図り、住友商事グループ及び三井住友フィナンシャルグループ双方の優良な顧客基盤をベースに、マーケットシェアで業界トップを狙う体制を構築するとともに、商社系オートリースの「モノ」「商流」を切り口としたノウハウと、銀行系オートリースの「財務」を切り口としたノウハウを結集・融合し、多様なサービスを追求することにより、更なる顧客満足度の向上を目指すことといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

住商オートを存続会社とする吸収合併方式とし、三井住友銀オートは解散いたしました。

(合併会社の商号：住友三井オートサービス株式会社)

2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第7号）第20項」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたします。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

リース業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益	69,752百万円
経常利益	2,237百万円
中間純利益	1,254百万円

5. 継続的関与の主な概要

三井住友銀オート及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、住友三井オートサービス株式会社及びその子会社を新たに当社の持分法適用の関連会社としております。

(その他の注記事項等)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、従来からEDINETにおいて開示していること及び迅速な開示の観点等から、中間決算短信における開示を省略しております。

V. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

	前中間会計期間 (平成18年 9月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年 9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>						
現 金 及 び 預 金	18,458		46,052		37,073	
そ の 他	63,436		2,732		72,291	
流 動 資 産 合 計	81,894	2.1	48,785	1.2	109,364	2.8
<b>固 定 資 産</b>						
有 形 固 定 資 産	9		6		7	
無 形 固 定 資 産	26		14		20	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,847,671		3,952,663		3,850,052	
関 係 会 社 株 式	3,847,651		3,950,934		3,847,716	
そ の 他	20		1,728		2,336	
固 定 資 産 合 計	3,847,707	97.9	3,952,685	98.8	3,850,079	97.2
繰 延 資 産	150	0.0	—	—	—	—
資 産 合 計	3,929,752	100.0	4,001,470	100.0	3,959,444	100.0
( 負 債 の 部 )						
<b>流 動 負 債</b>						
短 期 借 入 金	620,000		1,059,030		959,030	
賞 与 引 当 金	76		82		83	
そ の 他	57,463		2,055		2,258	
流 動 負 債 合 計	677,539	17.2	1,061,168	26.5	961,372	24.3
<b>固 定 負 債</b>						
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		178		174	
固 定 負 債 合 計	—	—	178	0.0	174	0.0
負 債 合 計	677,539	17.2	1,061,347	26.5	961,546	24.3
( 純 資 産 の 部 )						
<b>株 主 資 本</b>						
資 本 金	1,420,877	36.2	1,420,877	35.5	1,420,877	35.9
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	642,355		642,355		642,355	
そ の 他 資 本 剰 余 金	510,385		288,073		288,113	
資 本 剰 余 金 合 計	1,152,740	29.3	930,429	23.3	930,469	23.5
利 益 剰 余 金						
そ の 他 利 益 剰 余 金						
別 途 積 立 金	30,420		30,420		30,420	
繰 越 利 益 剰 余 金	653,398		641,456		698,709	
利 益 剰 余 金 合 計	683,818	17.4	671,876	16.8	729,129	18.4
自 己 株 式	△ 5,223	△ 0.1	△ 83,060	△ 2.1	△ 82,578	△ 2.1
株 主 資 本 合 計	3,252,213	82.8	2,940,122	73.5	2,997,898	75.7
純 資 産 合 計	3,252,213	82.8	2,940,122	73.5	2,997,898	75.7
負 債 純 資 産 合 計	3,929,752	100.0	4,001,470	100.0	3,959,444	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕			前事業年度 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
<b>営業収益</b>									
関係会社受取配当金	317,486			15,022			366,680		
関係会社受入手数料	3,854	321,340	100.0	8,913	23,936	100.0	9,798	376,479	100.0
<b>営業費用</b>									
販売費及び一般管理費	1,567	1,567	0.5	3,333	3,333	13.9	3,641	3,641	1.0
営業利益		319,772	99.5		20,602	86.1		372,838	99.0
<b>営業外収益</b>		219	0.1		282	1.2		234	0.1
<b>営業外費用</b>		880	0.3		9,228	38.6		8,594	2.3
経常利益		319,112	99.3		11,655	48.7		364,477	96.8
税引前中間 (当期)純利益		319,112	99.3		11,655	48.7		364,477	96.8
法人税、住民税 及び事業税	345			1,583			2,918		
法人税等調整額	542	888	0.3	706	2,289	9.6	△ 1,975	942	0.2
中間(当期)純利益		318,223	99.0		9,366	39.1		363,535	96.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株 主 資 本									純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	642,355	288,113	930,469	30,420	698,709	729,129	△ 82,578	2,997,898	2,997,898
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						△ 66,619	△ 66,619		△ 66,619	△ 66,619
中間純利益						9,366	9,366		9,366	9,366
自己株式の取得								△ 641	△ 641	△ 641
自己株式の処分			△ 39	△ 39				158	119	119
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	△ 39	△ 39	-	△ 57,253	△ 57,253	△ 482	△ 57,775	△ 57,775
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,420,877	642,355	288,073	930,429	30,420	641,456	671,876	△ 83,060	2,940,122	2,940,122

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株 主 資 本									純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日残高 (百万円)	1,420,877	1,420,989	684,406	2,105,396	30,420	383,126	413,546	△ 4,393	3,935,426	3,935,426
中間会計期間中の 変動額										
資本準備金の取崩		△ 1,000,000	1,000,000	—						—
株式交換による増加		221,365		221,365					221,365	221,365
剰余金の配当						△ 47,951	△ 47,951		△ 47,951	△ 47,951
中間純利益						318,223	318,223		318,223	318,223
自己株式の取得								△ 1,174,922	△ 1,174,922	△ 1,174,922
自己株式の処分			15	15				56	71	71
自己株式の消却			△ 1,174,036	△ 1,174,036				1,174,036	—	—
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	△ 778,634	△ 174,021	△ 952,655	—	270,272	270,272	△ 830	△ 683,213	△ 683,213
平成18年 9月30日残高 (百万円)	1,420,877	642,355	510,385	1,152,740	30,420	653,398	683,818	△ 5,223	3,252,213	3,252,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	1,420,989	684,406	2,105,396	30,420	383,126	413,546	△ 4,393	3,935,426	3,935,426
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△ 1,000,000	1,000,000	—					—	—
株式交換による増加		221,365		221,365					221,365	221,365
剰余金の配当						△ 47,951	△ 47,951		△ 47,951	△ 47,951
当期純利益						363,535	363,535		363,535	363,535
自己株式の取得								△ 1,474,644	△ 1,474,644	△ 1,474,644
自己株式の処分			△ 15	△ 15				182	167	167
自己株式の消却			△ 1,396,277	△ 1,396,277				1,396,277	—	—
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	△ 778,634	△ 396,292	△ 1,174,927	—	315,583	315,583	△ 78,184	△ 937,527	△ 937,527
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	642,355	288,113	930,469	30,420	698,709	729,129	△ 82,578	2,997,898	2,997,898

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。